

# 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>21,587,351</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,757,762</b>
現金及び預金	10,799,710	支払手形	692,844
受取手形	471,768	支払電子記録債務	1,623,153
電子記録債権	515,766	買掛金	659,367
売掛金	5,871,342	未払金	1,175,445
仕掛品	2,760,305	未払費用	185,434
材料	1,189,642	未払法人税等	260,861
前払費用	956	前受金	673,324
貸倒引当金	△22,140	預り金	11,712
		賞与引当金	259,314
		役員賞与引当金	8,261
		設備建設支払手形	35,563
		未払消費税	161,670
		製品保証引当金	10,808
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,374,672</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>512,557</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 4,289,336)</b>	退職給付引当金	479,158
建築物	1,757,275	役員退職慰労引当金	33,398
構築物	9,287		
機械装置	332,894	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,270,319</b>
車両運搬具	47,545	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	107,048	<b>株 主 資 本</b>	<b>20,691,704</b>
土地	2,035,285	資本金	988,472
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 4,395)</b>	資本剰余金	1,025,816
電話加入権	4,395	資本準備金	1,025,816
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 1,080,940)</b>	利益剰余金	18,677,415
関係会社株式	141,848	利益準備金	110,655
関係会社出資金	519,211	その他利益剰余金	18,566,760
長期貸付金	88,968	圧縮記帳積立金	53,348
繰延税金資産	326,043	別途積立金	685,000
その他	4,886	繰越利益剰余金	17,828,411
貸倒引当金	△17		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>20,691,704</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,962,023</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,962,023</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 30年 4月 1日  
至 平成 31年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		16,026,140
売 上 原 価		10,715,979
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>5,310,161</b>
販売費及び一般管理費		551,589
<b>営 業 利 益</b>		<b>4,758,572</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	846	
そ の 他	82,925	83,771
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 売 却 損	513	
為 替 差 損	38,214	
そ の 他	7,347	46,075
<b>経 常 利 益</b>		<b>4,796,268</b>
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	21,207	21,207
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>4,775,060</b>
法人税、住民税及び事業税		1,454,000
法 人 税 等 調 整 額		25,171
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>3,295,889</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 30年 4月 1日  
至 平成 31年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金				繰越利益剰 余金
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	55,858	685,000	15,608,424	18,474,227	18,474,227	
当期変動額									
剰余金の配当						△1,078,412	△1,078,412	△1,078,412	
当期純利益						3,295,889	3,295,889	3,295,889	
圧縮記帳積立 金の繰入								-	
圧縮記帳積立 金の取崩				△2,510		2,510		-	
当期変動額 合計	-	-	-	△2,510	-	2,219,987	2,217,476	2,217,476	
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	53,348	685,000	17,828,411	20,691,704	20,691,704	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

#### (6) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当金計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 5. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

現金及び預金	8,000 千円
--------	----------

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	4,419,874 千円
--	--------------

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,104,342 千円
--------	--------------

短期金銭債務	1,137,872 千円
--------	--------------

長期金銭債権	88,000 千円
--------	-----------

## III. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	8,892,821 千円
-----	--------------

仕入高	489,823 千円
-----	------------

営業取引以外の取引高	38,913 千円
------------	-----------